

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第111期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社サンエー化研
【英訳名】	Sun A.Kaken Company,Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 明広
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目7番4号
【電話番号】	03(3241)5701
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長兼経理部長 近江 剛
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目7番4号
【電話番号】	03(3241)5701
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長兼経理部長 近江 剛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第110期 第1四半期連結 累計期間	第111期 第1四半期連結 累計期間	第110期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 6月30日	自2019年 4月1日 至2019年 6月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (千円)	8,017,286	8,033,523	31,195,883
経常利益 (千円)	225,622	194,997	587,445
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	140,482	119,584	185,700
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	551,513	139,056	279,725
純資産額 (千円)	20,310,757	19,141,978	19,380,746
総資産額 (千円)	36,151,000	33,695,558	33,786,252
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	12.80	10.89	16.92
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.7	56.4	56.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### a. 経営成績

当第1四半期連結累計期間における経済環境につきましては、米国経済が底堅く推移したものの、米中貿易摩擦の激化とそれに伴う中国経済の減速によって、世界的に先行き不透明な状況が続きました。わが国経済においては、輸出の伸びは鈍化しましたが、設備投資が引き続き堅調で、雇用所得環境の改善による個人消費の持ち直しもあって、景気は横ばいで推移しました。

そのような状況下、当社グループにおきましては、食品用包材やエア緩衝材の受注が減少したものの、FPC用工程紙の受注回復やスマートフォン関連の表面保護フィルムの受注増加により、売上高は前年同期並みとなりました。損益面においては、軽包装材料の主力商品の受注減少と仕入商品の取扱量増加により利益率が低下し、減益となりました。

その結果、当社グループの経営成績は、売上高80億33百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益1億82百万円（前年同期比10.6%減）、経常利益1億94百万円（前年同期比13.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億19百万円（前年同期比14.9%減）となりました。

#### 軽包装材料

食品用包材の分野では、前期好調であった電子レンジ対応食品包材「レンジD o !」の新タイプの受注は鈍化しました。また、清涼飲料用パウチの受注が天候不順の影響等により減少し、総じて減収となりました。

医薬・医療用包材の分野では、高防湿PTP包装用フィルム「テクニフィルム」が前年同期並みの受注を維持する一方、他の医薬・医療用包材の受注が減少したことにより、減収となりました。

洗剤・トイレットリー用包材の分野では、化粧品用包材及び詰替え用パウチの受注がともに回復し、増収となりました。

精密機器その他の包材の分野では、エア緩衝材「エアロテクト」の主力ユーザーにおける使用量削減が続き、減収となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は32億50百万円（前年同期比7.8%減）となりました。

#### 産業資材

テープ基材等に使用される紙・布へのラミネート製品については、新規案件の取り込みにより、増収となりました。

剥離紙については、自動車部品関連と一般用途の両分野の受注が堅調に推移したことに加え、FPC（フレキシブルプリント基板）用工程紙の受注も回復し、増収となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は17億75百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

#### 機能性材料

粘着塗工タイプの表面保護フィルム「サニテクト」については、同業他社との競争激化によって光学用途の受注が減少し、減収となりました。

2層押し出しタイプの表面保護フィルム「PAC」については、偏光板用やスマートフォン関連の受注が増加し、増収となりました。

精密塗工タイプの表面保護フィルム「SAT」については、液晶テレビ関連の受注が堅調に推移したことに加え、スマートフォン関連の受注も回復し、増収となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は28億76百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

なお、セグメント別の売上高は以下のとおりです。

セグメント別	売上高	構成比	前年同期比
軽包装材料	3,250百万円	40.5%	7.8%減
産業資材	1,775百万円	22.1%	5.9%増
機能性材料	2,876百万円	35.8%	9.1%増
その他	130百万円	1.6%	27.1%減
合計	8,033百万円	100.0%	0.2%増

#### b. 財政状態

##### (資産)

総資産は前連結会計年度末と比べて90百万円減少いたしました。これは主に電子記録債権が2億25百万円増加したこと等の増加要因が、投資有価証券が3億90百万円減少したこと等の減少要因に相殺されたためであります。

##### (負債)

負債は前連結会計年度末と比べて1億48百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が1億91百万円増加したこと等によるものであります。

##### (純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べて2億38百万円減少いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金が2億74百万円減少したためであります。

#### (2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億10百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,320,000	11,320,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	11,320,000	11,320,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	11,320,000	-	2,176,000	-	2,098,559

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 345,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,973,600	109,736	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	11,320,000	-	-
総株主の議決権	-	109,736	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サンエー化研	東京都中央区 日本橋本町1-7-4	345,300	-	345,300	3.05
計	-	345,300	-	345,300	3.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,380,972	5,238,894
受取手形及び売掛金	1,927,295	1,939,007
電子記録債権	1,700,937	1,925,988
商品及び製品	1,319,622	1,323,023
仕掛品	1,390,453	1,520,831
原材料及び貯蔵品	628,421	682,285
その他	366,707	374,472
貸倒引当金	31,826	29,593
流動資産合計	20,028,585	20,428,911
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,695,795	3,653,465
機械装置及び運搬具(純額)	1,653,867	1,615,367
土地	1,948,200	1,948,200
その他(純額)	231,046	243,742
有形固定資産合計	7,528,910	7,460,776
無形固定資産		
無形固定資産	32,102	28,796
投資その他の資産		
投資有価証券	4,676,077	4,285,476
関係会社出資金	519,441	495,542
退職給付に係る資産	880,032	887,966
その他	121,102	108,088
貸倒引当金	0	-
投資その他の資産合計	6,196,653	5,777,073
固定資産合計	13,757,666	13,266,646
資産合計	33,786,252	33,695,558



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1 4,059,557	1 4,251,205
電子記録債務	1 2,839,184	1 2,936,382
短期借入金	3,280,000	3,110,000
未払法人税等	55,338	7,605
賞与引当金	441,840	235,100
その他	1 1,384,170	1 1,740,783
<b>流動負債合計</b>	<b>12,060,090</b>	<b>12,281,076</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	715,625	684,375
役員退職慰労引当金	115,245	115,974
退職給付に係る負債	538,464	546,200
資産除去債務	104,810	104,970
その他	871,270	820,982
<b>固定負債合計</b>	<b>2,345,415</b>	<b>2,272,502</b>
<b>負債合計</b>	<b>14,405,505</b>	<b>14,553,579</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,176,000	2,176,000
資本剰余金	2,136,756	2,136,756
利益剰余金	13,322,839	13,343,652
自己株式	116,042	116,042
<b>株主資本合計</b>	<b>17,519,554</b>	<b>17,540,367</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,785,709	1,511,629
為替換算調整勘定	29,420	17,244
退職給付に係る調整累計額	36,986	35,971
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>1,719,302</b>	<b>1,458,413</b>
非支配株主持分	141,889	143,197
<b>純資産合計</b>	<b>19,380,746</b>	<b>19,141,978</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>33,786,252</b>	<b>33,695,558</b>

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	8,017,286	8,033,523
売上原価	7,031,575	7,066,606
売上総利益	985,710	966,917
販売費及び一般管理費	781,082	784,034
営業利益	204,627	182,882
営業外収益		
受取利息	258	3,128
受取配当金	48,078	50,894
作業くず売却益	12,217	13,597
為替差益	26,714	-
受取補償金	3,426	7,522
その他	9,573	8,425
営業外収益合計	100,269	83,568
営業外費用		
支払利息	6,565	5,880
持分法による投資損失	70,980	33,576
為替差損	-	29,736
その他	1,728	2,259
営業外費用合計	79,275	71,453
経常利益	225,622	194,997
税金等調整前四半期純利益	225,622	194,997
法人税、住民税及び事業税	3,447	3,661
法人税等調整額	87,106	69,420
法人税等合計	90,553	73,081
四半期純利益	135,068	121,915
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	5,414	2,330
親会社株主に帰属する四半期純利益	140,482	119,584

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	135,068	121,915
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	421,325	274,162
為替換算調整勘定	3,226	2,499
退職給付に係る調整額	4,426	1,014
持分法適用会社に対する持分相当額	6,079	9,676
その他の包括利益合計	416,445	260,971
四半期包括利益	551,513	139,056
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	557,001	141,303
非支配株主に係る四半期包括利益	5,487	2,247

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形および電子記録債権債務

四半期連結会計期間末日満期手形および電子記録債権債務の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形および電子記録債権債務の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	259,740千円	283,691千円
電子記録債権	67,899	74,808
支払手形	228,756	197,742
電子記録債務	746,873	588,428
設備関係支払手形(流動負債の「その他」)	40,779	11,881
営業外電子記録債務(流動負債の「その他」)	20,530	1,965

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
長鼎電子材料(蘇州)有限公司	154,524千円	長鼎電子材料(蘇州)有限公司 207,463千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	246,375千円	210,569千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	98,771	9	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	98,771	9	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	軽包装材料	産業資材	機能性材料	計		
売上高	3,524,321	1,677,038	2,636,269	7,837,630	179,655	8,017,286
セグメント利益又は損失 ( )	225,445	208,803	181,508	198,150	6,477	204,627

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに振り分けるのが困難な商品の仕入売り等であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	軽包装材料	産業資材	機能性材料	計		
売上高	3,250,260	1,775,539	2,876,769	7,902,569	130,954	8,033,523
セグメント利益又は損失 ( )	126,402	131,080	192,574	187,896	5,014	182,882

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに振り分けるのが困難な商品の仕入売り等であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	12円80銭	10円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	140,482	119,584
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	140,482	119,584
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,974	10,974

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月7日

株式会社サンエー化研  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 美久羅 和美 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 泰司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンエー化研の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンエー化研及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。